

案 件	第5回 阪南市地域子育て拠点再構築PT会議
日 時	平成29年1月13日(金) 15:30~17:30
場 所	阪南まもる館 6階研修室
出席者	総務部長、総務部理事 プロジェクトメンバー11名 (欠席1名) 事務局2名
<p>■会議の要旨</p> <p>(こども未来プロジェクト関係会議の進捗状況及び予定について)</p> <p>次回PT会議は、1月20日(金)を予定。保護者説明会で使用する資料を主な議題として議論していただく。1月24日(火)と25日(水)にはワークショップの進行に係る研修を実施予定。ワークショップの日程を決定したが、保護者説明会も含めて、基本的にPTメンバーとメンバーのラインの課長に出席していただく予定。</p> <p>(阪南市子ども・子育て支援事業計画について)</p> <p>子ども・子育て支援新制度が平成27年度よりスタートするに当たり、阪南市の子ども・子育て会議において議論され平成27年3月に策定された「阪南市子ども・子育て支援事業計画」についての説明を実施。阪南市の子ども・子育て施策に係る主要計画の趣旨及び内容の情報共有を図る。</p> <p>(阪南市子ども・子育て支援事業計画のポイントについて)</p> <p>事業計画(平成26年度策定)とニーズ調査(就学前児童のいる全世帯の回収率57.2%)の結果を踏まえたポイントの整理。他市の施設整備の事業費についても例示。現在東京オリンピックを見据えて、建設費用が高騰している状況もあり、事業実施については、費用面も含めて検討する必要がある。また、子育て支援拠点を含めてPTで検討することとしているが、学識経験者も入れた子ども・子育て会議において策定された計画に影響する案件もPTで検討していくことには注意が必要。PTの進捗状況については、子ども・子育て会議に報告する予定であり、今後の市民参画による意見のとりまとめと夏に示す予定の今後の方向性について、事業計画にどの程度影響するかを見極め、子ども・子育て会議に諮っていく予定。</p> <p>(就学前教育・保育について)</p> <p>阪南市子ども・子育て支援事業計画にも記載されている教育・保育の一体的な提供を検討する中で、阪南市としての教育・保育の基本方針的なものが必要と考える。総合こども館の検討段階において18回もの園長・所長会議を開催し、幼保連携型認定こども園としての教育・保育内容やめざす子ども像などを検討してきた経緯があるが、今後、再構築していく前に阪南市としての教育・保育方針を策定することが必要。阪南市の教育委員会では毎年、阪南市学校園教育基本方針を策定しているが、保育等も含めた就学前教育・保育に係る基本方針を庁内体制も含めて検討して行く必要がある。</p>	

総合こども館検討時の教育・保育内容やめざす子ども像は、あくまでも幼保連携型認定こども園に移行することを前提に検討されたものであるが、ある程度統一的なものができていると認識している。

現在の体制では詳細な運営方針などが相違しているところが多々あり、また、私立施設との統一的な方針とするかなどの検討をする必要がある。

(子育て支援施策について)

拠点場所の経過及び子育て総合支援センター内業務の現状や課題について説明し、情報共有を図る。地域子育てセンター事業のちっちこっこ事業には幼稚園や保育所などに通っていない親子が参加されている。親子教室事業なども実施しており、アンケートも実施しているが、参加者の居住地域としては桃の木台地区、上荘地区、東鳥取地区が上位となっている。また、参加理由の意見で、市の事業で安心感があることや親子の交流が持てて満足しているなどの意見も頂いている。ちっちこっこ事業については、地域との関わりも深く、民生委員や児童委員にも協力頂いている。

子育て関連事業の情報提供については、アンケートによると、「広報はんなん」や「おやこであそぼうカレンダー」で各種事業のスケジュールを把握されている方が多い。市のホームページにも子育てサイトを設置しているが、紙ベースで確認される方が多い。

子育て総合支援センターの施設面については、一定の改修を行っているが、幼稚園施設であったため、現在の主な利用者である0～3歳児向けには作られていない。利用者で妊婦さんや父親事業に参加する男性もいるため、大きめのトイレや授乳室の必要性が発生している。分かりにくい場所に立地しているため、利用者の多くが車で来所されるが進入路が狭いという声がある。また、消防からは緊急車両の進入が困難であるとの指摘を受けている。

その他の利用者の声として、常設で無料で遊べる場所が少ない、高齢者の施設が多い、岬町のように直営の集える場があれば、また土曜日に園庭開放してほしいなどの声もあったため、今後の検討材料にしていきたいと考えている。また、家事困難である妊婦などの対応も必要と考えられることから、家事支援事業などもあればいいのではないかと考えている。

旧家電量販店建物に一極集中する話は廃止になったが、交付金の要件を踏まえながら何らかの形で利用することは現実的な選択肢であり、こども園として整備する場合でも、ある程度のスペースが利用できる可能性があることから、子育て支援関連のスペースとしての利用についても、今後PTで検討する。

子育て支援事業を既存施設内で実施（複合施設化）することについては、基本的に車の便が良く利用者の誰もが認知している施設であれば、例えば、保健センターや学校、幼稚園などに空きスペースがあれば実施は可能。

(幼稚園・保育所保護者説明会について)

各施設での保護者説明会のスケジュール及び案内文の内容について説明。1月18日(水)

までに案内文の内容を確認し、事務局あて回答していただく。案内文には出欠票と併せて保護者説明会に参加できない方の意見も聞くことを目的に簡単なアンケートを付ける予定であるため、その内容も含めて確認する。

(地域ワークショップについて)

地域ワークショップの概要、各関係機関への依頼状況や職員への参加募集状況について説明。PTメンバーの参加可能日について確認するため、日程調整表を1月18日(水)までに提出する。一時預かりの希望者は現在のところ1名。

以上